備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和４７年以前～	根拠法令・例規等	農業振興地域の整備に関する法律
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	管理係長　藤原　弘章
	小項目	施策	01 農業	電話	0869-64-1831
事務事業名			08 地域農政推進対策事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	農業者、農用地を利用する市民
目的（何のために）	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	3,017	1,163	3,673
	必要人員 人件費	千円	0.56人 2,135	0.42人 2,648	0.44人 3,201
	事業費計	千円	5,152	3,811	6,874
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	5,152	3,811	6,874
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標 農業振興地域整備促進協議会	説明			
結果指標量	事業	1	1	2
対前年比	%	－	100.0%	200.0%
活動コスト	円	3,348,800	2,478,000	2,256,800
単位当たりコスト	円	3,348,800	2,478,000	1,128,400

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
農業振興地域整備計画除外面積	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）				

成果指標設定の考え方・式や説明

農業振興地域整備計画の変更申請に対して作業を進めるため、成果指標は定められない。

事務事業の評価

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E> B
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E> B
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E> B
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明　平成２２年度についても、必要最小限の見直しにとどめて事業を実施していく予定である。

総合評価

市民からの要望による軽微な農業振興地域整備計画の見直しについては、それなりの成果をあげている。今後は、農業振興地域の整備に関する法律の改正に沿って適正に対処していく予定である。

評価区分 <A～E>：B

平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標　農業振興地域内の農用地が引き続き確保されるよう、推進していく予定である。